

1. 計画策定の背景

(1) 計画策定の背景

平成18年10月に「障害者自立支援法」が施行され、障がい者の実態等を反映した改正を繰り返しながら、平成24年4月には「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）」が施行されました。対象者は、身体・知的・精神の3障がいに加え、発達障がいや高次脳機能障がい、難病患者等に拡大されてきました。

平成24年4月からは、すべての障がい福祉サービス利用者に対して、相談支援専門員によるサービス等利用計画が導入されました。このことにより、障がい者等のニーズに合った社会資源の提供ができるようになり、障がい者等の日常生活が充実してきています。

また、障害者自立支援法施行以来、障がい施策の中心には「病院・施設から地域へ」という考え方のもと、障がい者等が地域生活を送るために必要な支援が求められています。本市においても、「幼少期からの一生涯を通じた継続的な支援体制」や「多様な住まい方」、「障がい特性に左右されない暮らし方を支える支援体制」など、障がい者等が自分に合った生き方を選択できるような地域づくりが喫緊の課題となっています。

障がい者施策については、障害者基本法に基づく市町村障がい者計画の策定と障害者総合支援法に基づく市町村障がい福祉計画の策定が義務化されています。本市では、平成20年度よりこの両計画を一本化し、「半田市障がい者保健福祉計画」として策定しています。

こうした背景の中、今回の半田市障がい者保健福祉計画は、短期目標と中長期的な目標の整合性を図り、また、半田市地域福祉計画等の上位計画とも整合性を図りながら、本市の障がい者施策の一貫した方向性を定めるものです。

(2) 計画の位置づけ

今回の計画策定も平成20年度に策定した前計画と同様に、障害者基本法に基づく障がい者計画の策定と障害者総合支援法に基づく障がい福祉計画を統合して一本化して策定することで、中長期的な障がい者施策を捉えながら、短期的な目標を設定します。

また、上位計画及び他分野の個別計画とも整合性を図り、計画に盛り込む具体的な施策を設定し、目標を達成していきます。

<計画の位置づけ>

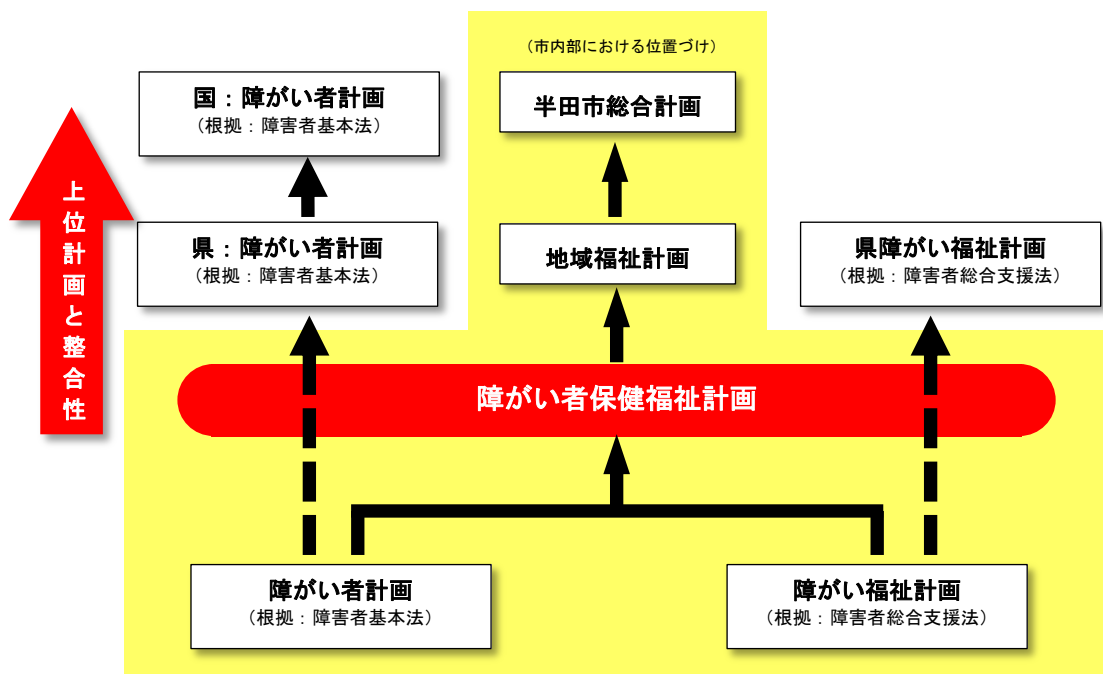


図1 「国県計画との関係性」

2. 半田市の障がい児・者の現況

(1) 身体障がい者手帳

■本市における身体障がい児・者数の推移

平成21年4月1日														
等級 区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	1	0	0	0	0	0	79	59	21	13	27	11	211	
聴覚・平衡	1	3	6	1	0	4	26	87	40	55	0	47	270	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	16	9	0	0	27	
肢体不自由	23	18	18	3	1	0	266	404	464	411	188	80	1,876	
内部障がい	2	1	6	1	0	0	525	11	283	176	0	0	1,005	
計	27	22	30	5	1	4	896	563	824	664	215	138	3,389	

平成22年4月1日														
等級 区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	1	0	0	0	1	0	81	61	22	13	30	12	221	
聴覚・平衡	2	4	5	1	0	4	28	83	42	57	0	51	277	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	15	10	0	0	27	
肢体不自由	21	18	22	3	1	0	279	428	496	419	189	78	1,954	
内部障がい	1	1	5	1	0	0	563	13	277	200	0	0	1,061	
計	25	23	32	5	2	4	951	587	852	699	219	141	3,540	

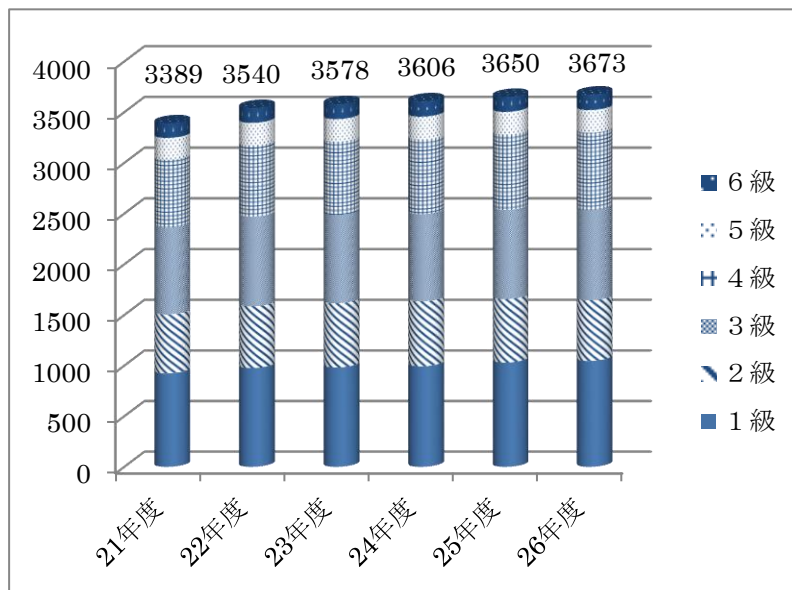
平成23年4月1日														
等級 区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	0	0	0	0	1	0	82	62	22	15	29	12	223	
聴覚・平衡	3	4	4	1	0	4	26	87	40	54	0	56	279	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	17	11	0	0	30	
肢体不自由	20	19	20	3	1	0	273	450	501	430	194	74	1,985	
内部障がい	2	0	4	1	0	0	575	12	262	205	0	0	1,061	
計	25	23	28	5	2	4	956	613	842	715	223	142	3,578	

平成24年4月1日														
等級 区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	0	0	0	0	0	0	79	66	19	13	32	11	220	
聴覚・平衡	3	3	6	1	0	4	27	89	37	50	0	59	279	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	17	10	0	0	29	
肢体不自由	21	19	15	4	1	0	279	452	524	444	193	76	2,028	
内部障がい	3	0	4	1	0	0	580	13	236	213	0	0	1,050	
計	27	22	25	6	1	4	965	622	833	730	225	146	3,606	

平成25年4月1日														
等級 区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	0	0	0	0	0	0	81	66	19	14	30	9	219	
聴覚・平衡	3	4	7	1	0	2	26	86	37	51	0	59	276	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	19	10	0	0	31	
肢体不自由	18	21	16	4	1	0	291	436	547	454	191	77	2,056	
内部障がい	5	0	3	1	0	0	606	13	231	209	0	0	1,068	
計	26	25	26	6	1	2	1,004	603	853	738	221	145	3,650	

平成26年4月1日														
区分	18歳未満						18歳以上						合計	
	1級	2級	3級	4級	5級	6級	1級	2級	3級	4級	5級	6級		
視覚	0	0	0	0	0	0	81	63	20	13	31	8	216	
聴覚・平衡	3	3	7	1	0	3	25	84	38	50	0	62	276	
音声・言語	0	0	0	0	0	0	0	2	17	12	0	0	31	
肢体不自由	18	21	16	4	1	0	286	413	574	470	190	79	2,072	
内部障がい	4	0	3	2	0	0	629	14	212	213	0	0	1,077	
計	25	24	26	7	1	3	1,021	576	861	758	221	149	3,672	

◇本市の身体障がい児・者数の推移（等級別）



【傾向分析】

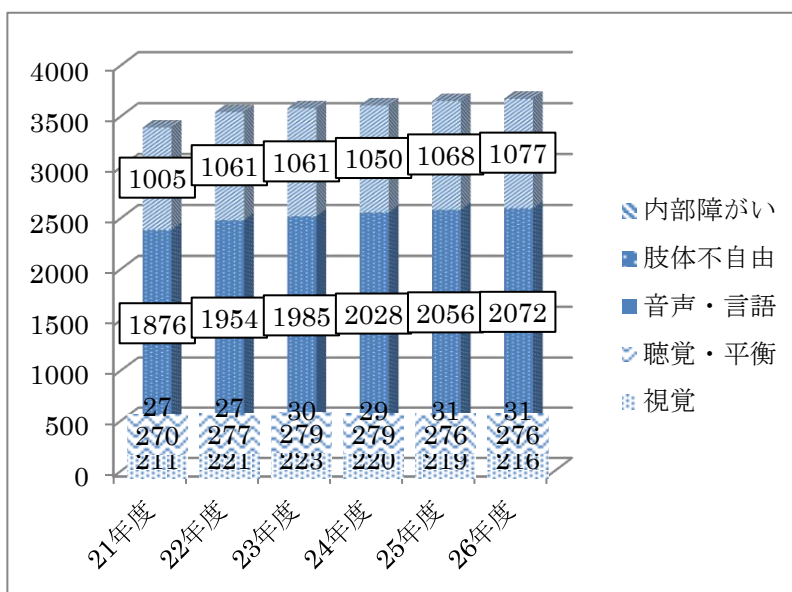
21年度に対象範囲が拡大（肝臓機能障がい）されたことに伴い22年度の増加が顕著ですが、毎年少しずつ増加しています。

等級ごとに比較すると、1，4級が大幅に増加していますが、5，6級についてはあまり増えていません。

障がい部位ごとに比較すると、肢体不自由の増加が最も大きく、続いて内部障がいが増えていきます。

肢体不自由については3，4級が大幅に増えており、内部障がいについては1級が大幅に増加しています。一方で内部障がいの3級については100名近く減少していることから、等級があがったことが考えられます。

◇本市の身体障がい児・者数の推移（障がい部位別）

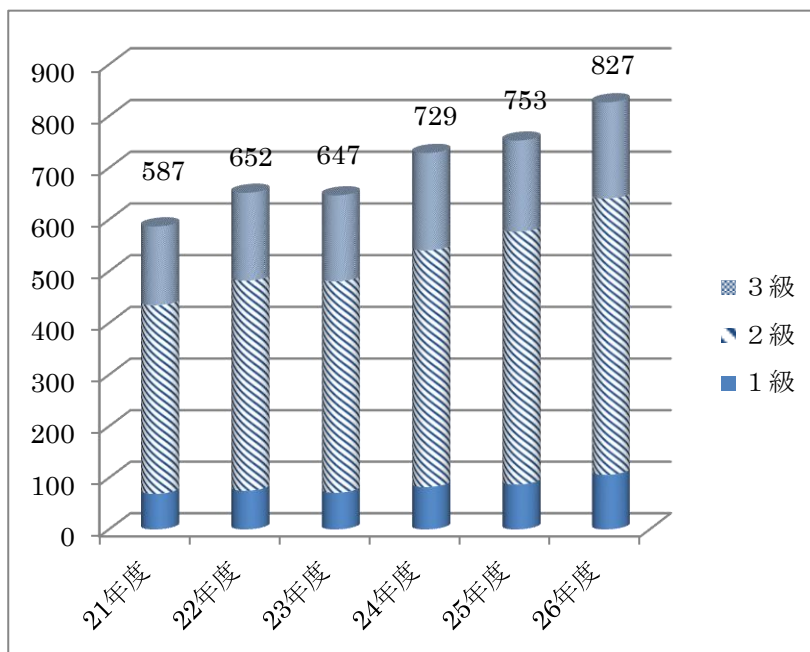


(2) 精神障がい者保健福祉手帳

(人)

	1 級	2 級	3 級	計	増加率
21年度	69	366	152	587	11.4%
22年度	75	407	170	652	11.1%
23年度	71	410	166	647	△0.08%
24年度	82	459	188	729	12.7%
25年度	87	490	176	753	3.3%
26年度	106	535	186	827	9.8%

◇本市の精神障がい児・者数の推移



【傾向分析】

精神障がい者保健福祉手帳所持者は、5年間で240名増となっています。

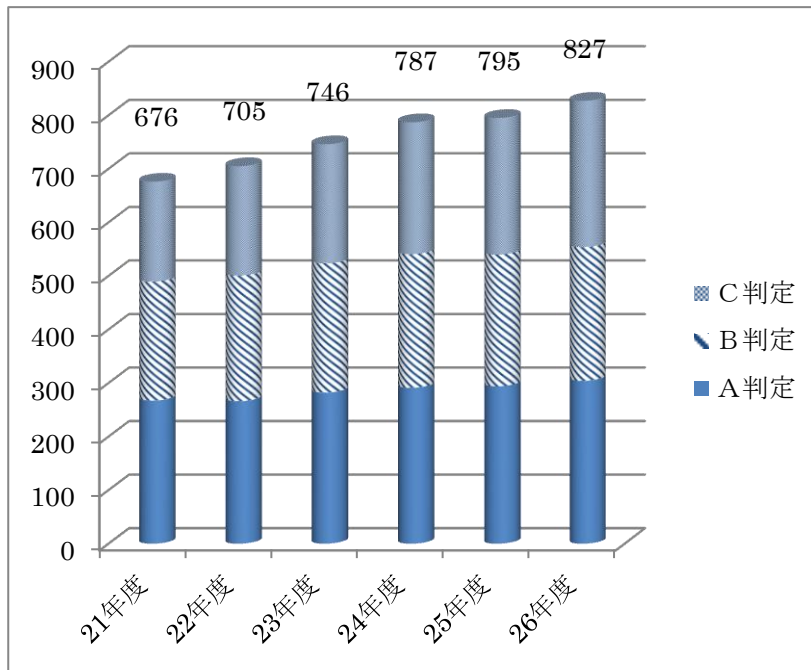
近年、大幅な増加傾向を示していますが、23年度(22年度中の伸び)についてはやや減少するなど、年度によって差があります。

等級ごとに比較すると、2級が大幅に増加しています。

(3) 療育手帳

	18歳未満			18歳以上			計	増加率
	A判定	B判定	C判定	A判定	B判定	C判定		
21年度	96	52	72	171	171	114	676	2.0%
22年度	102	57	90	164	178	114	705	4.3%
23年度	91	55	93	191	187	129	746	5.8%
24年度	93	59	98	198	191	148	787	5.5%
25年度	93	54	107	201	192	148	795	1.0%
26年度	91	47	114	213	203	159	827	4.0%

◇本市の知的障がい児・者数の推移



【傾向分析】

療育手帳所持者は、5年間で151名増となっています。

年度によって増加率に多少の差はあるものの、毎年緩やかに増えています。

18歳以上についてはどの判定も増加を示しており、18歳未満についてはC判定（軽度）が大幅に増えています。

3. 計画策定の進め方

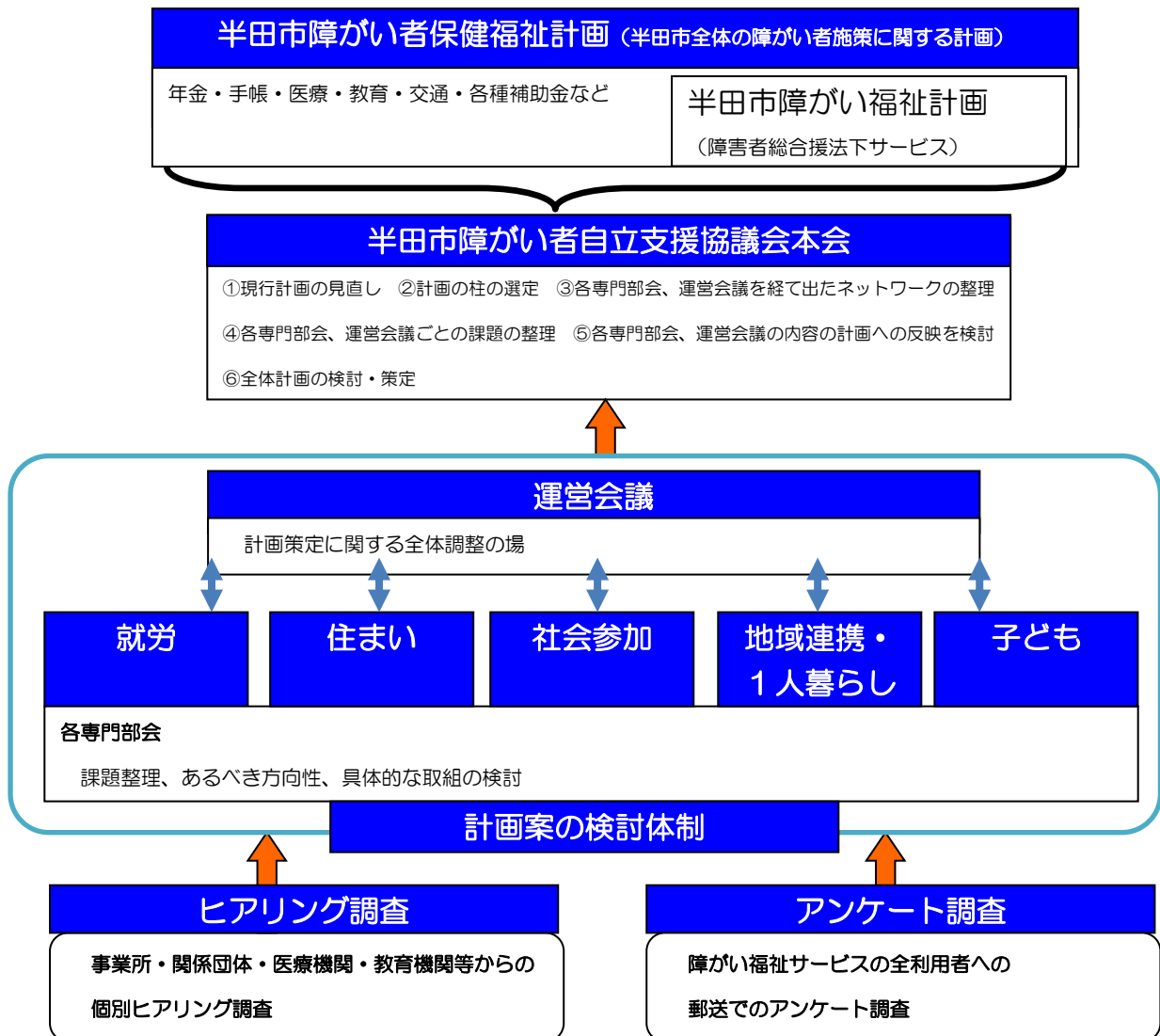
(1) 策定体制

今回の計画策定にあたり、各団体や事業所へのヒアリング調査、障がい福祉サービス利用者に対する郵送でのアンケート調査等を実施し、課題・問題点を整理しました。

その結果を運営会議で整理し、各専門部会で計画に盛り込んでいく具体的な取組を検討し、計画案を策定しました。

半田市障がい者自立支援協議会本会は、その計画案の内容や計画策定の方法等全体を決定する組織と位置づけ、個別テーマを検討するため専門部会を設けました。

◇策定体制の概念図



(2) ヒアリングの実施

【ヒアリングを実施した機関等】

＊ 関係機関等へ5月から7月に聞き取り調査を実施しました。

医療機関 5団体

特別支援学校 2団体

当事者・家族会 5団体

障がい福祉サービス事業所（成人） 16団体

障がい福祉サービス事業所（児童） 8団体

療育施設 2団体

支援団体 1団体

【ヒアリング項目】

1. 障がい者福祉計画について
2. 貴事業所（当事者団体）が関わっている障がいのある方々の現状について
3. 貴事業所のサービス（支援）について（現状とH27・H28・H29の事業展開について）
4. 地域とのコミュニケーションについて
5. 相談支援事業との連携について
6. 半田市障がい者自立支援協議会について
7. サービスの利用の実際について、配慮してほしい点および使いづらさ等について
8. そのほか、半田市の障がい福祉について

《ヒアリングでいただいた意見》

● サービスについて

- ・ 行動援護・短期入所ができる事業所を増やしてほしい。
- ・ 相談支援事業の単価が低いため事業運営が難しい。
- ・ 人材（特に専門職）の確保が難しい。
- ・ 強度行動障がいがある方の受け入れに苦慮している。

● 移行期の支援のあり方について

- ・ 子どもの支援から福祉・教育への連携を充実させてほしい。
- ・ 生涯を通じて活用できる統一した個別支援計画を見直す必要がある。
- ・ SOSの出せない方を早期発見できる体制を整備してほしい。

● 情報提供について

- ・ 障がいのある方へのサービス利用に係る情報がもっとほしい。
- ・ 情報を持っている人・いない人の差が大きい。
- ・ 医療・教育など分野を超えた情報共有の場がほしい。
- ・ サービス内容の異なる事業所間での情報共有の場がほしい。
- ・ 自立支援協議会の専門部会間での情報共有の場がほしい。

● 医療との連携について

- ・ （退院支援時は特に）医療・福祉の連携を充実してほしい。
- ・ 医療的ケアの必要な方の支援のあり方を考えてほしい。
- ・ 訪問看護・リハビリの活用・連携を深めてほしい。
- ・ 発達障がいの診断ができる医師がいてほしい。
- ・ 障がいのある方の高齢化に伴い、更なる医療的ケアを充実させてほしい。

● 住まい・暮らしの場について

- ・ グループホームが不足している。
- ・ グループホーム建設に関する規制の緩和、資金的な補助の充実がほしい。
- ・ 退院時・自立時の入居サポートがほしい。

● 就労について

- ・ 実習受け入れ先が増えてくれるとよい。
- ・ 企業や商工会議所などとの連携が図れないか。
- ・ 離職後も就労へ導く新たな仕組みが必要ではないか。
- ・ 働いている人の支援（ジョブコーチなど）が充実してほしい。

● 社会参加・地域啓発について

- ・ 社会参加への移動に問題がある。
- ・ 障がいのあるないに関わらない交流の場がほしい。
- ・ 企業の方にも障がい特性を知ってもらう機会がほしい。
- ・ 地元の行事に参加できるような取り組みがほしい。
- ・ 気軽に立ち寄れるフリースペースのような場がほしい。

※ヒアリング項目3については、第4章の各障がい福祉サービス等の見込量に反映しています。

(3) アンケートの実施

＜＜目的＞＞

半田市障がい者保健福祉計画の基本理念「地域のつながりとともに、より自分らしく暮らし続けられる街づくりを目指して」を基に、障がいのある方が住みやすい地域づくりを目指す上で、現状および将来的なニーズ把握をするために実施しました。

＜＜対象＞＞

半田市で障がい福祉サービス又は障がい児通所支援の支給決定をしている方（入所施設利用者を含む）、830人のうち回答者数489人。

なお、調査対象の方は、福祉サービス等をご利用いただいている方及びそのご家族を対象としています。

<<アンケート結果>>

● 住まい方について

- ・ 回答者は、7割強が家族同居、その他がひとり暮らしなどである。
- ・ 現在の住まいへの不安について、不安なしが4割強であったが、反面、収入が低いことや、親が高齢で不安などの回答も多くあった。
- ・ 将来の住まい方への希望は現状維持が4割強、続いてグループホームへの入所が多くあった。

● 相談支援について

- ・ 相談支援機関の場所としては、半田市障がい者相談支援センターが多くを占め、続いて半田市地域福祉課が多くあった。
- ・ 相談支援機関に求める機能としては、福祉サービスの紹介や情報提供を求める回答が多くあった。そのほか、家族向け、事業所向け、当事者向けの研修の要望も多くあった。
- ・ 平成24年4月から始まった計画相談支援による変化については、相談先が増えたことや福祉サービスの理解が深まった回答があった反面、計画作成前と変わらないことや、事務手続きの増加の回答もあった。

● 社会参加について

- ・ 地域活動などへの参加をしている方がいる一方、外出しないの回答が多くあった。
- ・ 社会参加をするうえでの困難なこととしては、情報量の不足、移動手段がない、支援者がいないとの回答が多くあった。

● 福祉サービスの提供体制について

- ・ 現在利用中の福祉サービスについては、6割強の方が満足している回答が多くあった。
- ・ 今後利用してみたいサービスとしては、グループホームや短期入所の宿泊タイプの回答が多くあった。

● 就労について

- ・ 9割強の方が就労（一般就労、福祉的就労）を希望している回答であった。
- ・ 希望の就労につくための支援としては、就労訓練が最も多く、続いてコミュニケーションの能力の向上や企業実習などの回答が多くあった。

(4) 自立支援協議会の開催（関係分）

【本会・運営会議】

平成26年	4月	9日	第1回自立支援協議会運営会議
平成26年	5月	8日	第1回自立支援協議会
平成26年	5月14日		第2回自立支援協議会運営会議
平成26年	6月11日		第3回自立支援協議会運営会議
平成26年	8月	6日	第4回自立支援協議会運営会議
平成26年10月	8日		第5回自立支援協議会運営会議
平成26年10月28日			第2回自立支援協議会
平成27年	2月	9日	第3回自立支援協議会

【専門部会等】

○相談支援連絡会	平成26年	5月16日
○就労部会	平成26年	4月28日
	平成26年	7月16日
○住まい	平成26年	5月15日
○社会参加	平成26年	5月29日
○地域連携・1人暮らし部会	平成26年	4月14日
○子ども部会	平成26年	5月22日

※必要に応じて事務局（部会長、半田市障がい者相談支援センター、地域福祉課）によるコアメンバー会議を開催

半田市障がい者自立支援協議会委員

No	委員氏名	所属団体	備考
1	市川 幸夫	特別養護老人ホーム瑞光の里	学識経験者（会長）
2	加戸 和徳	社会福祉法人ダブルエッチジェー	事業所代表（副会長） ※就労部会長
3	大田 優子	特定非営利活動法人 生活支援センターわたぼうし	事業所代表 ※こども部会長
4	岩橋 康悟	有限会社めばえ	事業所代表
5	田中 幸三	社会福祉法人半田市社会福祉事業団	事業所代表 ※住まい部会長
6	竹内 あけみ	半田市学校教育課指導主事	教育関係者
7	松川 博茂	愛知県立半田特別支援学校	特別支援学校
8	長尾 仁史	愛知県立ひいらぎ特別支援学校	特別支援学校
9	今井 友乃	特定非営利活動法人 知多地域成年後見センター	権利擁護
10	津崎 正孝	半田市身体障害者福祉協会	障がい者団体（身体）
11	杉江 徳長	半田市肢体不自由児・者父母の会	障がい者団体（身体） ※社会参加部会長
12	山本 加代子	半田手をつなぐ育成会	障がい者団体（知的）
13	那須 広和	ハローワーク半田	就労関係
14	田中 幸弘	知多地域障害者就業・生活支援 センター「ワーク」	就労関係
15	石川 正彦	半田市医師会	医療・保健関係
16	井上 将志	一ノ草病院	医療・保健関係 ※地域連携・一人暮らし部会長
17	久納 八重子	半田保健所	医療・保健関係
18	天野 友美子	知多児童・障害者相談センター	児童関係